

2023年12月6日

豊島区長 高際みゆき 殿

## 物価高騰など緊急・重点対策に関する特別要望書

日本共産党豊島区議団  
団長 垣内信行

円安、物価高で、国民の生活も中小企業の営業も圧迫されています。コロナ感染症で社会保障がいかに脆弱だったかも明らかになりました。来年度予算にむけて、また、年末年始を含め緊急に実施すべきこととして、以下の通り特別に要望します。

(記)

### 【総論】

- 1 物価高騰、新型コロナ対策においても、「誰一人取り残さない」観点で実施すること。

### 【行財政】

- 2 あらたな基本構想・基本計画の策定にあたっては、区民福祉を向上させるため、区民需要を反映させたものに改善すること。基本計画は具体的な数値目標を掲げること。基金積立と開発優先の財政運営はあらため、基本計画の実施計画である「未来戦略推進プラン」を抜本的に見直すこと
- 3 システム標準化、ガバメントクラウド、保険証のマイナンバーカードの一体化に反対すること。
- 4 区民生活を保障するため、福祉、くらし、教育を拡充すること。特に、22年度決算でも大幅な黒字となっていることから直ちに拡充すること。
- 5 子ども、高齢者、障害者にかかわる施設建設は先送りしないこと。
- 6 新自由主義に基づく指定管理・民営化・効率化を見直すこと。職員増員で福祉や公衆衛生、清掃など、継続的に公務労働を担える職員体制を構築すること。特に、豊島区は、23区でも非正規雇用率が高いことから、正規職員を増やすこと。
- 7 会計年度任用職員の4回更新限度の撤廃や昇給、報酬手当・休暇制度のさらなる充実など、待遇改善すること。

### 【医療・保健・健康・高齢者・障がい者】

- 8 コロナの治療薬と入院費用の無料化のための助成を行うこと。保健所の体制を抜本的に強化すること。高齢者や障がい者が取り残されないようにすること。
- 9 いつでもだれでも何度でも無料で簡単にPCR検査が受けられるようにすること。

介護、保育、教育、清掃等の現場で働く人たち(エッセンシャルワーカー)が、定期的に公費でPCR検査を受けられるようにすること。

- 10 インフルエンザ予防接種を子どもに無料で実施すること。区内の学校、保育園など子ども関係施設で働く教職員や保育士のワクチン接種に豊島区として補助すること。高齢者については、補助を増額し、無料とすること。
- 11 来年度国保料の大幅値上げが想定されることから、値上げしないよう、国・東京都へ財政支援を要請するとともに、豊島区独自・23区として対策をとること。
- 12 介護保険料、後期高齢者医療保険料を引き下げること。
- 13 高騰する電気代等について、低所得者等への補助をすること。生活保護利用者のエアコン設置補助を恒常的に実施するとともに、高齢者、障害者、一人親世帯へのエアコン設置補助を実施すること。
- 14 保育、介護、障害福祉の事業所に対し、引き続き独自の支援金を支給すること。
- 15 地域密着型の介護職員宿舎借り上げ支援事業については、介護人材確保・待遇改善の観点から、要件を抜本的に緩和し、利用しやすくすること。
- 16 福祉ホーム「さくらんぼ」の改修・改築計画について早急に具体化すること。また、n i i m aのようなグループホームを、早急に区の責任で区内に増設すること。
- 17 高齢者補聴器購入費助成制度については、条件を緩和し、利用限度額を大幅に増額すること。区民に対する聴覚検査の回数を増やすこと。
- 18 「介護の社会化」に逆行する介護保険制度の改悪(利用料の2割負担の対象者拡大や、老人保健施設の相部屋の室料徴収など)に反対すること。
- 19 「都立大塚病院」の診療科目削減に反対すること。独立行政法人でなく元の「都立病院」に戻すよう東京都に申し入れること。

#### 【中小企業、区民生活等】

- 20 消費税の5%への引き下げを国に強く求めること。インボイス制度の廃止を求めること。
- 21 物価高騰、コロナ対策について具体的な施策を検討するため、行政だけでなく、区内の医療関係者、事業団体、労働組合、NPO法人など広範な区民をいれた「対策会議」を設置すること。
- 22 物価高騰の影響は多くの方に及んでいることを踏まえ、住民税課税者も含め低所得者の豊島区独自の給付金を創設すること。
- 23 コロナ対策の「ゼロゼロ融資」借換制度、物価高騰にかかる融資制度を豊島区独自に実施すること。中小企業の資金繰り・経営に関する年末特別相談を行うこと。
- 24 物価高騰、新型コロナウイルス感染症により困窮している中小企業等(介護、障害者、医療関係を含む)に家賃やリース代など固定費を豊島区独自に補助すること。特に公衆浴場は燃料費助成の増額に加え、各種助成金やイベント助成金など大幅に増額し、

おたっしやカードの回数増、近隣区との利用拡大もすすめること。

- 25 収入が減って困窮する区民に対し、水道光熱費や税金について、徴収猶予だけでなく、減免の制度を作るよう国に求めること。
- 26 区内業者を使えば補助率を上げるなど、区内の景気循環を増やす取り組みをすること。住宅修繕・リフォーム資金助成事業の大幅な増額、区内事業者を使つての家具転倒防止器具設置の補助事業の復活等をおこなうこと。
- 27 国に最低賃金全国一律1500円の実現を求めること。区として雇用対策に取り組むこと。
- 28 区有施設の利用料を減額すること。
- 29 安心住まい提供事業、住み替え家賃補助制度の拡充、新たな家賃補助制度の創設、公営住宅の増設など、住宅施策を抜本的に拡充すること。
- 30 年末年始の閉庁期間中に、生活困窮等の緊急相談に対応できる体制を講じること。東京都に年末年始の対策強化を要請すること。

#### 【子ども、子育て、介護、教育】

- 31 大学生・専門学校生等への返済不要の給付制奨学金制度を創設すること。また学費半額、入学金廃止を国に強く求めること。
- 32 物価高騰で負担が増える子育て世帯への支援のため、当面、教材費、楽器などの保護者負担に区が援助すること。区立小中学校、特別支援学校に通う児童生徒に加え、それ以外も給食費の無償化をすること。また林間学校を含め宿泊行事については宿泊費の補助を大幅に増額し、修学旅行の交通費全額補助とすること。
- 33 子育て世帯の支援については、所得制限をしない施策を実施すること。
- 34 保育や介護、障害者など、必要不可欠で密接が避けられない業務に携わる人たちの職員配置基準の見直しや給与の確実な増額など待遇改善に取り組むこと。
- 35 子どもスキップ、児童相談所の職員確保に全力をあげること。100人を超える学童保育には、支援の単位（概ね40人）ごとに2人以上の専任の放課後学童支援員（資格者）を必ず配置すること。
- 36 小・中学校の学級編成は早急に中学校も含め35人学級を実施するよう国・都に求めるとともに、区として実施すること。教職員の「多忙」を解消すること。
- 37 「学校施設の長寿命化計画」については、仮校舎用地を確保し学校間格差が生じないよう早期に改修・改築計画を具体化するとともに地元住民の意見を十分反映させること。

#### 【防災】

- 38 在宅避難が重視されていることから、感震ブレイカーの設置事業の対象地域と対象者の拡充、家具転倒防止器具の設置費用の助成を早急を実施すること。

- 39 避難所(救援センター)をさらに増やすとともに、引き続きコロナ対策やバリアフリー、ジェンダーに配慮しながら、施設整備及び配備職員の訓練を続けること。補助救援センター、福祉救援センターを増やし、備品や備蓄の確保、運営体制整備にも取り組むこと。すべての救援センターで毎年開設・運営訓練を行うこと。
- 40 災害時要援護者支援について、さらに万全を期すること。避難行動要支援者の個別避難計画作成にあたっては、防災危機管理課及び関係職員を大幅に増やすこと。

【環境・まちづくりなど】

- 41 「2050 としまゼロカーボン戦略」での「2030 年カーボンハーフ」を実現するための具体的な削減計画を示すこと。エコ住宅・事業者普及促進事業を始めとする補助事業の抜本的拡大・拡充、公共施設の再エネ利用を促進すること。ZEB、ZEH をすすめること。
- 42 東池袋1丁目地区、池袋駅西口地区、西池袋1丁目地区、東西デッキなど不要不急の大型開発やイケバスのような「人を呼び込む街づくり」は、見直すこと。区民の足となるコミュニティバスをすすめること。
- 43 羽田新飛行ルートの中止を国に求めること。

以 上